

CC ラボ利用者を中心とした協働の広がり と今後の展開

認定NPO法人 市民セクターよこはま理事 石井大一郎

1 はじめに

横浜市では、郊外住宅地の再生や活性化を目指し「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を推進しており、そのモデル地区の1つとして、磯子区洋光台周辺地区において、駅と団地を核として、地域全体の価値向上を目指す取組が、UR都市機構、神奈川県、地域が一体となって進められている。

そのなかで、平成26年3月に開設したコミュニティ活動のチャレンジスペース「CCラボ」では、多数の市民活動団体が活動し、利用団体有志によるコラボ会議の設置やイベントの実施など市民活動団体同士による新たな展開が生まれている。

こうした成果を活かしつつ持続可能な発展としていくことが求められている。

また、「ルネッサンス in 洋光台 長期スケジュールのイメージ」では、『平成29年度以降は、今後、地域主体のまちづくりの自立的な活動団体「仮」洋光台まちの事務局」の始動を目指し、これまで行政・URが担ってきたルネッサンス in 洋光台の事務局機能の移譲を図る』とされている。

このため、認定NPO法人市民セクターよこはまでは、横浜市の委託により、地域が主体となったまちづくりの自立的な活動に必要な運営体制、支援方策等の検討等を行ってきた。

＜主な検討内容＞

- ①まちの事務局として必要な役割・機能について
- ②まちの事務局と既存の市民活動団体との連携について
- ③中・長期的な視点を踏まえた財源確保の方策について
- ④行政・UR都市機構のかかわり方、支援方策について

本日は、これまでの検討の方向性について報告する。

2 これまでの主な活動（平成26年度～）

■空き店舗活用団体の交流会支援

（1）ラウンドテーブルの開催に向けた事前会議、ラウンドテーブル参加とアドバイス

（2）CCラボコラボ会議の立ち上げと実施支援

3 今後に向けた提言（専門家としての立場から）

CC ラボでは、平成 26 年度の 1 年間の取組を通して、洋光台地域で活動する多数の市民活動団体や社会貢献的な企業が存在することが明らかとなった。また、そうした市民活動団体等と UR との関係づくりも進んだ。さらには、利用団体有志によるコラボ会議の設置とイベントの実施など市民活動団体同士による新たな展開が生まれている。

こうした成果を活かしつつ、持続可能な発展とするためには、地域のニーズと向き合い、自発的な活動を行う市民活動団体同士が力を生かしあい育ちあう環境づくりが必要である。またそうした環境づくりを担うことのできる地元根ざした団体が中期的な経営視点をもって CC ラボの管理運営を行っていく必要があるだろう。

1. まちの事務局づくりに向けて

(1) まちの事務局がもつべき機能

ア. 生きた地域情報、当事者の声の収集・蓄積

地域のニーズは常に変化しており、また多様化している。そうした実情をリアルタイムに受け止め、事業化したり、コーディネートしていく必要がある。このため、当事者支援の経験や地域の未来を予見する力が求められる。実際には、CC ラボ内にとどまらず、業務の一環として現場に出ていける人的配置を可能にする人件費を補填する（※）必要がある。

※市民局による区版支援センターの支援メニューにおいても、現場に出かけるための人件費の補助が用意されている。

イ. 相談対応・コーディネート機能

市民活動や暮らしの困りごとまで、まちなかの身近な相談窓口として機能することで、多くの人が頼りにする拠点となり、生きた地域情報を得ることができる。このことで自主事業づくりや「ア」の現場訪問により得たネットワークをもとにコーディネート力を高めることができる。

ウ. 情報発信

CC ラボの活動の紹介のみならず、洋光台のまちづくりを伝える、盛り上げる情報発信を行う必要がある。このことでまちづくりに関わる意識や実際に担い手となる人が増えることが期待される。ホームページやニューズレター、フェイスブックなどの SNS の活用が考えられる。

エ. 地域支援機能

洋光台のまちの元気を創り出す事業とともに、高齢者ケアや子育て支援など居住者の特性に合わせ、地域課題に対応した事業づくりを自治会町内会や市民活動団体、地域ケアプラザ等と協力しながら進める必要がある。

オ. 市民参画による管理運営

住民や利用者のニーズに応じた事業づくりや、市民参画による参画者同士や管理運営団体との協働を通じた学び合いや仲間感を育むため、事業の内容や管理運営において市民参画を進めることが大切である。具体的には、広報紙の企画や自主事業の企画・運営、CC ラボの空間づくりなどが考えられる。

(2) まちづくり支援を主とした地元に密着した団体による管理運営と

常駐型コーディネーターの配置

上述した(1)に挙げた機能をもつためには、市民視点でかつ機動的な活動を展開できる NPO が管理運営を担うことが相応しい。また、機能特性から、貸しスペースの受け付け業務をする人材ではなく、中期的なまちづくりの視点を持ちつつ、生きた情報をもとにコーディネートをすることができる専門的な人材配置が必要であり、それに相応しい人件費を支払えるようにする必要があるだろう。

(3) 多様な主体からの財源確保

非営利事業が主な事業であり、事業内容に制約があるため、十分に自立した運営は難しいと考えられる。こうした状況を踏まえつつ、安定した運営のために複数の主体から業務を受託する等し、人件費や活動財源を確保することが望まれる。

具体的には、次のような方法が考えられる。

- ・ UR からの地域づくりや団地の維持管理に関する事業受託
- ・ 自治会町内会等の活動支援に関する事業受託
 - ー 広報紙の作成・印刷・配布
 - ー ホームページの作成・更新 など
- ・ 区版支援センターのブランチ拠点としての事業受託

(立ち上げ期においては、まちづくりの視点から、建築局からの事業受託も考えられる。)

これらの事業受託においては、事業を実施するための人件費、管理費を計上できるようにしておく必要がある。

(4) 協働による管理運営

洋光台のまちづくりが転換期を迎えるなか、UR と行政は管理運営団体と緊密に協働し、成果と課題を共有し、事業枠組みを柔軟に調整していく必要もある。事業の目的と成果の共有はもちろん、協働の進め方についても十分に共有し、また検証する必要がある。

2. 利用団体の市民活動支援について

(1) 利用団体等による学び合いを促進する交流会の実施

洋光台という地域性に基づき、実践的な学びを得ることが、地域で活動する団体の足腰を強くすることにつながる。こうした学びを効果的に得るために、団体同士が知り合い、交流する機会を定期的に設けることが大切である。利用団体同士の交流を基礎としつつ、時宜に応じてテーマを設け、行政・企業・地域ケアプラザ等の支援機関をゲストとして招き、学びや普段とは異なるつながりを得られるようにするプログラムデザインも重要となる。

こうした団体相互の学び合いはネットワークを広げ、広報力や困りごとの相談先を広げることとなる。個別的・専門的な対応が必要な際は、CC ラボの管理運営団

体で専門性をもつ人が対応したり、区版センターほかの機関につなげることとなる。

(2) CC ラボ自主事業や大学等との連携による講座やまちゼミの実施

洋光台の地域づくりに向けて公益的な事業を実施する団体が増えることや、すでに行っている団体の活動が活性化することが CC ラボの目指す大きな方向性の一つである。こうしたことを実現するためには、公益的な事業を実施する視点を養ったり、ノウハウを得ていく必要がある。そうした経験を有する CC ラボ管理運営団体と連携・協働した事業に取り組むことや、客観的・専門的な視点から地域の将来を予見し、専門的な知識をもつ大学や支援機関等の協力を得ることも普段とは異なる気づきを得る貴重な機会となる。